

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第118期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第119期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第118期
会計期間	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	9,353	8,648	44,270
経常利益又は経常損失() (百万円)	890	1,441	444
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	604	1,079	219
純資産額 (百万円)	5,779	5,097	6,356
総資産額 (百万円)	31,033	30,494	30,474
1株当たり純資産額 (円)	138.04	118.49	151.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.76	28.15	5.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	17.1	14.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	967	1,243	561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	87	455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	812	1,175	323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	298	258	414
従業員数 (名)	1,973	1,985	2,040

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第119期第1四半期連結累計(会計)期間及び第118期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有(又 は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 静岡白洋舎(株)	静岡県静岡市駿河区	95	クリーニング	100.0	役員の兼任4名

(注) 1 平成23年1月4日付で当社静岡支店の事業を新設会社、静岡白洋舎株式会社に継承させる新設分割を行いました。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,985(2,781)
---------	--------------

(注) 1 従業者数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,472(1,904)
---------	--------------

(注) 1 従業者数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 (百万円)	前年同四半期比(%)
クリーニング	3,667	
レンタル	4,169	
不動産	202	
その他	1,196	
合計	9,235	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）のわが国経済は、2月までは昨年来の緩やかな景気回復傾向が続きましたが平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、被災地を中心とした生産活動の停滞や全国的な消費の急激な冷え込みなどにより、需給両面から大幅な落ち込みが見られました。

当社の主力であるクリーニング業界におきましても、多くの事業者が被災し直接的な被害が生じたほか、震災以降の消費マインドの冷え込み、電力供給の見通しが不透明であることなど、当期及び今後に向けて大きな影響が生じております。

当社におきましても震災の直接的な損害としては、仙台市、千葉市等の一部工場や店舗において、建物及び機械設備等の部分的な損壊、破損が生じ、その修繕費用の見積額をもとに算出した災害損失引当金6千6百万円を当第1四半期連結会計期間末に引き当てております。その他の影響としては、被災地における一時営業停止、計画停電による店舗等の一時休業、需要の大幅な減退などがありましたが、その中で当社グループは一部の作業の他工場へのシフトや人的な応援などにより生産力の維持に努め、大きな混乱な

くお客さまへのサービスを継続することができました。また、全国の直営店舗での義援金募集、被災地への物資寄贈、復旧後の仙台支店での半額料金での衣料のクリーニングサービスなどの復興支援活動を行ってまいりました。

尚、一般衣料品のクリーニング事業を柱とする当社業務の性質上、例年の季節的変動として第1四半期（1～3月期）は売上が低水準に推移する傾向がありますが、当第1四半期連結会計期間につきましては震災の影響もあり3月の売上減少が特に大きく、当社グループ（当社および連結子会社）の連結売上高は86億4千8百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失は13億6千8百万円（前年同四半期は営業損失8億7千7百万円）、経常損失は14億4千1百万円（前年同四半期は経常損失8億9千万円）、四半期純損失は10億7千9百万円（前年同四半期は四半期純損失6億4百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニングについては、中長期的に需要が減退しており当社グループの売上也苦戦が続いておりましたが、当第1四半期連結会計期間は新規のお客さまを積極的に獲得する戦略を推進した結果、1～2月は下げ止まりの傾向がみられ、収益的にも前年同四半期比で回復傾向が見られました。しかしながら震災後には仙台支店の営業が1週間程度停止、また全国的に消費マインドが急激に冷え込んだほか、関東エリアでの計画停電の影響による店舗等の一時休業、一時的なガソリン不足による集配サービスへの影響など供給面での制約も営業への大きな支障となり、3月は例年と比較して大幅な売上減となりました。また、3月下旬の気温が例年より低めに推移し衣替え時期が遅れたことも当第1四半期連結会計期間の売上に影響を及ぼしたと考えられます。

これらの結果、売上高は36億6千7百万円、営業損失は12億2千7百万円となりました。

尚、クリーニングについては、季節性として第1四半期の売上は例年低位となる傾向があり、当期の売上減少が通期の業績に与える影響は相対的に小さいと言えます。

<レンタル>

レンタルはホテル・レストラン等向けのリネンサプライ分野、工場等の事業所向けのユニフォームレンタル分野に大別されますが、この二つの分野においても当期は震災の影響を大きく受けました。リネンサプライ分野につきましては主力とする都内高級ホテルについては震災以降外国人旅行者の大幅な減少によるホテル稼働率の急落、関東地方のリゾート系ホテルについてはいわゆる「自粛ムード」による利用客の激減の影響をそれぞれ受け、売上が大幅に低下しました。また、ユニフォームレンタル分野についても工場等の操業休止等により扱い数量が減少するなどの影響が生じました。

この結果、売上高は41億6千9百万円、営業利益は1億3千5百万円となりました。

<不動産>

不動産では不動産の賃貸及び管理・仲介を行っております。

売上高は2億2百万円、営業利益は6千8百万円となりました。

尚、当社グループ所有の不動産等については震災による大きな損害は生じておりません。

<その他>

事業所及び家庭向けにモップ・マット等を供給するケミサプライ分野ならびに機械、資材販売などのその他分野については、売上高は11億9千6百万円、営業利益は2千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加し、304億9千4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少5億4百万円等により、4億7千1百万円減少し、93億7千2百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加6億4千9百万円等により4億9千2百万円増加し、211億2千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少10億7千万円、短期借入金の減少3億7千8百万円等により18億7千2百万円減少し、124億6千4百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加31億5千6百万円等により31億5千1百万円増加し、129億3千2百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少11億7千6百万円等により12億5千8百万円減少し50億9千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から14.9%へ減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純損失16億8千4百万円、売上債権の減少額5億2百万円等により12億4千3百万円の支出(前年同四半期は9億6千7百万円の支出)になりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9千6百万円等により8千7百万円の支出(前年同四半期は1億7千7百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金による収入60億3千3百万円、長短借入金の返済による支出46億5千1百万円等により11億7千5百万円の収入(前年同四半期比44.8%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し2億5千8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		39,000,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 255,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式817株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	113,000		113,000	0.29
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		113,000	300,000	413,000	1.06

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットズホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	233	229	228
最低(円)	223	215	176

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (レンタル事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長)	取締役 (レンタル事業本部業務担当兼ユニフォームレンタル事業部長)	井口 弥光	平成23年4月28日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723	556
受取手形及び売掛金	3,327	3,832
たな卸資産	1 4,512	1 4,596
繰延税金資産	374	322
その他	459	563
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	9,372	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,256	18,075
減価償却累計額	12,096	11,904
建物及び構築物（純額）	6,160	6,171
機械装置及び運搬具	8,060	8,146
減価償却累計額	7,088	7,154
機械装置及び運搬具（純額）	972	992
土地	6,278	6,293
建設仮勘定	-	8
その他	2,681	2,580
減価償却累計額	1,899	1,886
その他（純額）	781	694
有形固定資産合計	14,193	14,160
無形固定資産	412	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	2,341
差入保証金	1,985	1,990
繰延税金資産	2,312	1,662
その他	107	119
貸倒引当金	99	100
投資その他の資産合計	6,517	6,013
固定資産合計	21,122	20,630
資産合計	30,494	30,474

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553	2,666
短期借入金	3,630	4,008
1年内返済予定の長期借入金	3,178	4,248
1年内償還予定の社債	30	50
未払法人税等	45	231
賞与引当金	320	200
その他の引当金	82	31
その他	2,624	2,899
流動負債合計	12,464	14,337
固定負債		
社債	55	65
長期借入金	6,978	3,821
退職給付引当金	2,759	2,939
役員退職慰労引当金	211	240
環境対策引当金	35	35
資産除去債務	190	-
その他	2,702	2,679
固定負債合計	12,932	9,781
負債合計	25,397	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,073	2,249
自己株式	225	225
株主資本合計	4,753	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	67
為替換算調整勘定	209	180
評価・換算差額等合計	212	112
少数株主持分	555	537
純資産合計	5,097	6,356
負債純資産合計	30,494	30,474

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,353	8,648
売上原価	8,956	8,722
売上総利益又は売上総損失()	396	73
販売費及び一般管理費	1,274	1,294
営業損失()	877	1,368
営業外収益		
受取配当金	5	6
受取補償金	43	17
その他	31	40
営業外収益合計	80	64
営業外費用		
支払利息	73	67
持分法による投資損失	7	3
シンジケートローン手数料	-	49
その他	11	17
営業外費用合計	92	137
経常損失()	890	1,441
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	8	19
災害による損失	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
その他	2	1
特別損失合計	10	243
税金等調整前四半期純損失()	899	1,684
法人税、住民税及び事業税	89	62
法人税等調整額	398	687
法人税等合計	309	625
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,059
少数株主利益	13	19
四半期純損失()	604	1,079

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	899	1,684
減価償却費	240	252
のれん償却額	25	25
有形固定資産除却損	7	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	137	120
退職給付引当金の増減額(は減少)	144	180
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	28
災害損失	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	157
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	73	67
為替差損益(は益)	0	14
持分法による投資損益(は益)	7	3
売上債権の増減額(は増加)	129	502
たな卸資産の増減額(は増加)	10	96
仕入債務の増減額(は減少)	3	112
未払消費税等の増減額(は減少)	0	68
その他	238	167
小計	671	931
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	89	75
法人税等の支払額	212	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180	96
無形固定資産の取得による支出	28	24
投資有価証券の取得による支出	1	1
短期貸付金の回収による収入	25	24
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	87

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,228	1,403
短期借入金の返済による支出	1,125	2,099
長期借入れによる収入	1,637	4,630
長期借入金の返済による支出	733	2,552
社債の償還による支出	60	30
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	35	77
配当金の支払額	97	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	812	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331	156
現金及び現金同等物の期首残高	630	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 298	1 258

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失は1億5千6百万円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億9千2百万円であります。</p> <p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した静岡白洋舎株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。
2	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」(前第1四半期連結会計期間6百万円)は、営業外費用総額の20/100を超えたため、当第1四半期連結会計期間においては区分掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
連結子会社は、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。なお、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 323百万円		商品及び製品 318百万円
	使用中リネン 2,942		使用中リネン 3,060
	原材料及び貯蔵品 367		原材料及び貯蔵品 293
	リース資産 879		リース資産 924
	計 4,512		計 4,596

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。
	給料手当 468百万円		給料手当及び賞与 401百万円
	退職給付費用 38		退職給付費用 38
	賞与引当金繰入額 31		賞与引当金繰入額 31
	役員退職慰労引当金繰入額 6		役員退職慰労引当金繰入額 15
	その他 729		その他 807
	計 1,274		計 1,294
2	当社グループは、クリーニング(一般衣料、ホテル・レストランのリネンサプライ、ユニフォームレンタル等)を主な業務としているため、四半期単位での業績には季節的要因が大きく、とりわけ第1四半期連結会計期間は、売上高が低水準に推移し、期間損益も損失を計上する傾向があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 956百万円		現金及び預金勘定 723百万円
	計 956		計 723
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 29		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25
	負の現金同等物としての当座借越 628		負の現金同等物としての当座借越 439
	現金及び現金同等物 298		現金及び現金同等物 258

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	39,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	672,324

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,294	4,724	211	718	9,949	(596)	9,353
営業利益又は営業損失 ()	933	375	74	27	511	(366)	877

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,667	4,169	202	8,039	1,196	9,235	587	8,648
セグメント利益又はセグメント損失()	1,227	135	68	1,022	25	997	371	1,368

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 371百万円には、セグメント間消去12百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 383百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著し

い変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
118.49円	151.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,097	6,356
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,541	5,818
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	555	537
普通株式の発行済株式数(株)	39,000,000	39,000,000
普通株式の自己株式数(株)	672,324	668,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	38,327,676	38,331,681

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失 15.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載 していません。	1株当たり四半期純損失 28.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	604	1,079
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	604	1,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	38,358,912	38,329,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。